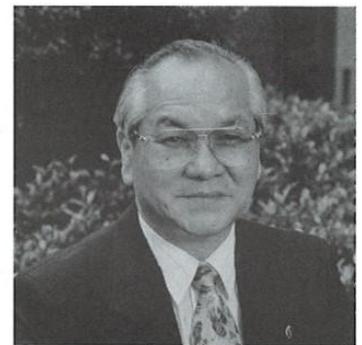


復興の声高らかに 漁港再建に東北人の心意気を見た 海とともに生きる人の叡智



被災後の町の状況



エコア株式会社
代表取締役会長

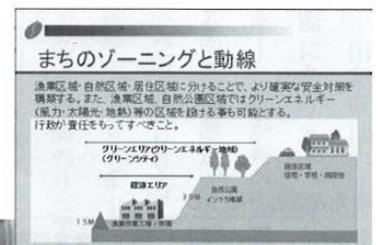
宮澤 公廣

「俺たちに何をしてくれるんだ！」3.11から過ぎし日の気仙沼若手経済人からの依頼で講演した後の質問の一つでこうした切羽詰まった声が出た。この場の目的は、復旧のみならず、復興スキームが歴史的な大津波から避難できる継続可能なエコスマートシティで、インフラ地帯には、30m高台の病院、学校、役所、さらに高台に住宅地帯。防潮堤漁業地のゾーニングから動線等、震災地のリアス式海岸が本来の観光地として、海洋モーターや世界を魅了する海洋博物館等々を建設。リアス式海岸であればこそその東北に復興すべく、千年、万年の安全で文化産業の発展がみられる。

パワーポイントの画像スピーチ

今日現在、働くこともできず、仮設住宅に入り、子供や妻は親戚や遠方の協力都市で別居生活という人たちが少なくない。その日々、やるせなさが政治家でもない講師への反発になったのだろう。

大津波で1000年に1度の自然災害、3.11以降石巻港、女川港、久慈市等の現実を見つつ、復興対策を考察してきた。



▲1000年の漁業地区プラン
◀各会リーダーの復興講演



私は、エココンサルタントとして地球環境COP、ICPP、食品安全、HACCPコンサル等を出版、講演してきたことから総合的なスマートシティ創造を主張し続けてきた事もあり、役に立ってる事は惜しみなく実践しようとしてきた。

折しも2か月後には現地水産企業より国際的に取引できる復興水産工場を建設したいという依頼がエコア株式会社に入り、HACCP適合工場を設計、施工を引き受け、すでに完成した。従業員増員、工場は、第一、第二そして第三工場も今年完成する。また、女川町では、「高度衛生管理基準」を導入しエコア

株式会社がシステム構築を担当する漁港の復興最中の状態である。

石巻・女川地区の復興を考える

宮城県の石巻及び女川地区の復興には、被災から数か月の時点で民間企業の相談受付から始まり、町や地域グループなどと協力をして復興プランを練っていた。当時は大混乱状態であったので、復興よりも「生きる」ことが重要であったことを現地にいるだけに肌で感じたことから、客観的に見た復興と現地から見た復興とは違うものが見えているように感じている。特に女川地区は人口と比較して最も人的被害が多い地区であり、人口も10分の1になるという戦後のような状況であった。津波の高さは14.8mであり、実際に見た人たちは黒い壁が近づいてきたと話してくれた。女川町の総面積は65.79k㎡であり、浸水区域は300ha(3k㎡)、被害区域は240ha(2.4k㎡)とされているが、実際には人が住んでいるところの大部分が浸水したのが実情である。

復旧プランで女川地区に関心させられたことは、「堤防は通常より高くつく

らない」と断言していることである。理由は高い堤防をつくることは安心であるが、安心しているときに来た災害ほど怖いものはないことを肌身で知ったからだという。石巻も女川も水産の町であり、昔も今も新鮮でおいしい魚介類をいただくことができる。多くの人々は代々その町に住み、海と共に暮らしてきているからこそその言葉だと思う。海は幸を運ぶと共に危険があることを忘れてはならないと結論づけている。

そこに何も知らない学者やらゼネコンやらでてくると、町の考えと異なる解決案を進めてしまう。自分たちが考える復興が絶対であり、且つ自分たちの立場もつくれるから当然だといえる。決して全てを否定するものではないが、町の人たちと共に考えるところから始めないかぎり、町から受け入れられることはないだろう。一時はスマートシティにすべきという話も多々でていたが、初期投資は国や県で補助して大企業がどんどん建築や開発を進め、ある一定の成果を出すことにより環境新技術として大量生産などの知識ストックやテストランが可能になる…これが現地を考えた復興だろうか？スマートシティが悪いわけではないが、それを維持する人と金はどうするの

か、地方の水産を主軸とする町には若者は少なく、資金も潤沢にあるわけではない。国や県の補助がなくなるとも円滑に長期にわたり安定した運営ができる生活モデルでなければ、ただのお荷物にしかならないことを現地の人々はよく理解している。

一方で、日本経済の状況を被災地ではどのように受け止めているかも確認したところ、「日本の景気が良くなるのが、被災地の復興にも役立つ」「東京オリピックが招致できたことは明るい話が増えてうれしい」など私の周りのヒアリング



復興した食品工場

ではあるが、非常に前向きな意見が多数であった。このような事実からは地域にて雇用の創出と人々の集客などを加味したビジネスモデルを構築することが重要だといえる。津波の被害を受けたからこそその「津波研究を中心とした海洋都市構想」や町全ての地域計画のゾーニングなど、ハンデを逆に活かした「地域地産地消6次産業化ネットワーク」など他の地域がマネしたくてもできないようなビジネスモデルにより、雇用の創出と経済循環性及び人々の集客が可能になる。地域の人々が夢を持てるような仕組み作りが重要だといえる。

◎みやざわ きみひろ

中央大学経済学部卒業、ワシントン大学コールドニエル教授に学ぶ。1979年エコア株式会社を設立。立川商工会議所常任議員、中央大学商議員、東甲倶楽部会長。環境関連書籍(酸欠地球の再生・環境経営)や講演を数多く行っている。